梶先生説明資料

「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会」の活動概要 副委員長 梶 光一

1. 背景

平成30年6月14日、環境省自然環境局長から、日本学術会議会長に対して、「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する審議」の依頼がなされた。検討が依頼されたのは、次の3項目についてである。

- 1 加速する高齢化・人口減少によりますます問題が深刻化する低利用地域において有効 な科学的野生動物管理を行うにあたっての現状の法制度等における問題点の洗い出し と、その解決のための方策の検討
- 2 低利用地域における環境・社会・経済の諸問題の複雑な関係性を踏まえた野生動物問題の位置づけの科学・学術面からの明確化と、課題解決方策としての科学的野生動物管理システムの具体的なイメージとシステム構築にあたって必要な要件の整理
- 3 密接な連携のもとに科学的野生動物管理システムの担い手となる主体について、現在 から近未来にかけて最適と考えられるあり方の提案(特に、現場における科学的な判断・ 実践、データの収集・活用、研究を担う人材養成システムについての具体的提案)

2. 現状および問題点

- ○山間地、中山間地などの人口縮小地域において、シカ、イノシシ、サル、クマなど在来の大型野生動物の生息数の増加と分布拡大が生じ、これらがもたらす農林業被害の激化が地域コミュニティの持続的な発展・維持にとっての重大な障害の1つとなっている。
- ○大型野生動物を適切に保全管理するためには、管理主体と対象個体群の空間階層性を考慮した科学的な計画とモニタリングを伴う順応的な管理が不可欠であり、多様な主体の参加もしくは協働により進めることが重要である。対策を効果的に進めるためには企画、立案、実行、評価を担う専門的人材の育成と配置が不可欠である。そのことは、野生動物の保全や野生復帰などの計画・実践とも共通する。
- ○被害防除、個体数管理、生息地管理、および持続的な資源利用を統合した野生動物管理 システムの構築ならびにその主体となり、科学的情報基盤の整備および計画立案と実践を 担いうる科学的・社会的な力量をもつ人材の高等教育機関における教育システムの確立は、 国が早急に取り組むべき喫緊の課題であるといえる。
- 〇日本学術会議はこれらの課題に関し、法学・地域研究・農学等・自然環境学及び情報学の研究者より構成される課題別委員会「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会」を平成30年7月に組織して、8月から1~2か月に1回のペースで毎回テーマごとに、国や自治体の関係行政機関の関係者やこの問題に高い見識をもつ研究者を参考人にとしてお招きし、現状の問題点を洗い出し、のぞましい野生動物管理およびその担い手教育について審議を進めてきた。

3.審議の経過

第1回 8月2日 野生動物関連の施策と日本における現状・課題(概要)

関連施策とその実施状況および課題 (環境省・農水省・林野庁からの施策報告) 野生動物管理学からみた野生動物の現状

第2回 9月20日(木)野生動物の管理・利用にかかわる法制度・社会経済的システム: 欧米との比較・変遷・現状

- 1) 欧米と日本の野生動物管理法制・しくみの比較
- 2) 日本における野生動物管理システム・人材の現状と課題 先進的取組事例の紹介(兵庫県、島根県、岐阜県、福島県猪苗代町)

第3回 10月18日(木)地域資源としての野生動物:持続可能な利用に向けて

- 1) ジビエ利用に向けた科学的検討
- 2) ジビエ利用の推進策:現状と課題
- 3) 狩猟の現状と課題

第4回 11月15日(木)人口縮小が深刻化させる野生動物問題:将来予測とデータ蓄積・ 共有

- 1) 人間活動が消えた地域の野生動物の現状(東北地方を中心に)
- 2) 野生動物の個体群動態・分布変動予測モデルとシナリオによる将来予測 (全国規模の分布予測、県レベル・地域レベルの生息数推定)

第5回 12月13日(木) 人材養成と野生動物管理の日本モデル

- 1) 野生生物の科学的管理を担う人材の養成
 - ①現在の制度とのぞましい人材像のギャップ
 - ②捕獲者認証制度の試み (エゾシカ協会・酪農学園大学)
 - ③知床自然大学院大学設立の試み
- 2)日本モデルの提案

第6回 2月9日(土) 答申骨子案の審議

神戸 兵庫県公館において公開講演会(同日午後)に先立って開催 公開講演会では、この問題に関心を持つ市民、行政担当者などと情報交換し、答申案 に反映させる。すでに 260 名以上 (1/24 時点) の参加申し込みがある。

現在、「人口縮小社会における野生動物管理のあり方」を取りまとめ中。